

財 産 目 録

令和6年3月31日 現在

社会福祉法人 喜多会

別紙4(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
【現金預金】						
小口現金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	57,698
現金(入居者)	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	75,900
普通預金	名古屋銀行 六番町支店	—	運転資金として	—	—	11,713,002
	岡崎信用金庫 港支店	—	運転資金として	—	—	4,519,100
	三菱東京UFJ銀行 内田橋支店	—	運転資金として	—	—	836,708
	大垣共立銀行 尾頭橋支店	—	運転資金として	—	—	61,904,098
小 計						79,106,506
事業未収金		—	2.3月分介護報酬等	—	—	43,923,451
前払金		—	火災保険料等	—	—	272,566
仮払金		—	預入れ預金未記入金	—	—	69,778
保証金		—	賃貸駐車場保証金	—	—	269,500
流動資産合計						123,641,801
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	名古屋市熱田区一番 二丁目4304番	—	第1種社会福祉事業である、 特別養護老人ホーム喜多乃 郷に使用している。なお、第2 種社会福祉事業である老人短 期入所事業を併設している。	—	—	88,050,507
	名古屋市熱田区一番 二丁目4305番	—		—	—	91,949,493
	小 計					180,000,000
建物	名古屋市熱田区一番 二丁目4304番	平成19年度	第1種社会福祉事業である、 特別養護老人ホーム喜多乃 郷に使用している。なお、第2 種社会福祉事業である老人短 期入所事業を併設している。	917,362,829	534,733,353	382,629,476
定期預金			基本財産特定預金			1,000,000
基本財産合計						563,629,476
(2) その他の固定資産						
構築物	屋外工事	—		12,188,044	10,359,818	1,828,226
車両運搬具	軽自動車2台	—	車いす対応車両	400,000	399,997	3
機械及び装置	減菌器、心電計	—		824,250	824,246	4
器具及び備品	ベッド、事務機器ほか	—		62,700,236	57,168,606	5,531,630
権利		—	電話加入権5回線	60,000		60,000
ソフトウェア	事務所		献立、会計	5,040,500	3,475,833	1,564,667
長期前払費用	車両2台	—	リサイクル預託金	—	—	33,520
その他の固定資産	岡崎信用金庫 港支店	—	口座開設時出資金	—	—	60,000
その他の固定資産合計						9,078,050
固定資産合計						572,707,526
資産合計						696,349,327

Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給食材料費ほか	—		—	—	21,253,509
1年以内返済予定設備 資金借入金	福祉医療機構ほか	—		—	—	33,138,000
預り金	所得税	—		—	—	7,147
職員預り金	3月分所得税ほか	—		—	—	3,311,036
賞与引当金		—		—	—	6,261,000
流動負債合計						63,970,692
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構	—		—	—	54,100,000
	名古屋銀行	—		—	—	10,186,000
	大垣共立銀行	—		—	—	5,000,000
	小 計					69,286,000
退職給付引当金		—		—	—	2,566,577
固定負債合計						71,852,577
負債合計						135,823,269
差引純資産						560,526,058

（記載上の留意事項）

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分ごとに分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「所得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
建物についてののみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価格から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。